

栃木県への本社移転、 2社の転入超過 「転入」10社、「転出」8社

東京隣接の3県との格差は拡大
「群馬県」±0社、「茨城県」+1社

栃木県・「本社移転」動向調査(2025年上半期)



本件照会先

古川 哲也(調査担当)

帝国データバンク

宇都宮支店

TEL: 028-636-0222(代表)

info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年上半期(1月～6月)に栃木県に本社機能を移転した企業は10社で、転出企業数は8社であった。「転入超過」2社と、引き続き転入が優位であるものの、東京都に隣接する3県に集中化している傾向が強く、ここの格差が広がっている。転出企業の業種別では「小売業」が最多の2社。転入企業では「製造業」が4社で最多、以下「卸売業」「サービス業」が3社と続いた。ここ数年、地方移転がトレンドであったが、東京という大市場をもつ首都圏では、再び隣接県への回帰の動きが見られる。地域経済のシュリンクを防ぐ意味でも、栃木県という恵まれた立地条件を活かす新たな誘致施策の立案は重要だ。

帝国データバンクは、2025年1～6月に県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注1] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

栃木県への本社移転は 10 社を確認、「転入超過」数は+2 社

2025 年上半期(1 月～6 月)に判明した、栃木県に本社機能を移転した企業は 10 社であった。一方で、栃木県から他の都道府県に転出した企業は 8 社であった。転入超過数は 2 社と、わずかに転入が優位を保った。このペースが続いた場合、2025 年 1 年間では 4 社の転入超過が見込まれることになる。

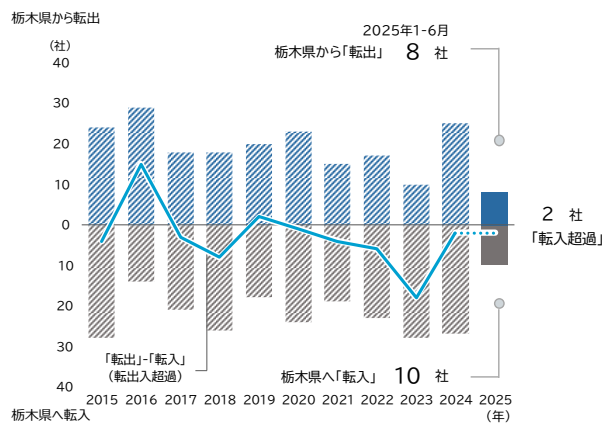
参考までに、2020 年以降の転入・転出状況を記載してみると、2020 年+1 社(転入 24 社、転出 23 社)、2021 年+4 社(同 19 社、同 15 社)、2022 年+6 社(同 23 社、同 17 社)、2023 年+18 社(同 28 社、同 10 社)、2024 年+2 社(同 27 社、同 25 社)となっている。過去 5 年間の累計は+31 社と大きな転入超過が認められる。トレンドを測るにはもう少し観察が必要なのかもしれないが、昨年从今年にかけて、明らかに転入超過数は減少傾向にあることは否めない。

参考までに、関東圏の転入・転出状況(4 ページ参照)を見ると、「神奈川県」が転入超過+45 社と最も多く、「埼玉県」が+20 社、「千葉県」は+10 社と東京都の隣接 3 県が転出の受け皿となっている様子が窺える。しかし、「栃木県」の+2 社、「茨城県」の+1 社、「群馬県」の±0 社といったように、北関東の転入超過は著しく低い。東京からの転出企業をうまく受け入れられていない現状は否定できないようだ。

また、栃木県における業種別の転入・転出を見ると、転出では、「小売業」が2社確認でき最も多かった。以下、「建設業」、「製造業」、「卸売業」、「運輸・通信業」、「サービス業」、「不動産業」の6業種で各1社の転出が見られた。一方転入については、「製造業」が4社と最も多く、以下、「卸売業」および「サービス業」で各3社確認できた。今回の対象期間では、「建設業」、「小売業」、「運輸・通信業」、「不動産業」における転入は見られなかった。企業によって事業環境は千差万別であり、本社移転が即、営業基盤の大幅な変更に結びつく形もあれば、その逆もあるということで、移転件数にも表れているようだ。

栃木県内企業の転出入動向(1)

本社転出入社数 推移(2015 年以降)



【注】 2025年の「転出入超過社数」は1-6月分の集計値(～2024年は通年値)

業種別 転出入社数(2025 年 1-6 月)

業種別	栃木県から「転出」		栃木県へ「転入」	
	転出	24年比 (前年同期比)	転入	24年比 (前年同期比)
社数合計	8	△3	10	△5
建設業	1	△1	0	△5
製造業	1	△2	4	+4
卸売業	1	±0	3	△2
小売業	2	±0	0	△1
運輸・通信業	1	+1	0	±0
サービス業	1	△2	3	△1
不動産業	1	+1	0	±0
その他	0	±0	0	±0

栃木県への転入・転出は中小規模中心、「東京」との関係強い

栃木県における転入・転出企業の事業規模を見ると、転出では「1億円未満」および「1～10 億円未満」が各3社と大半であり、転入についても「1億円未満」が4社で最も多く、「1～10億円未満」が3社、「10～100億円未満」が3社と続いた。転入・転出企業の多くは中小規模であることが分かる。やはり、大企業における本社機能の移転は、コスト的にも大がかりなものとなり、よほどのメリットがなければ実行に踏み切るケースは少ないようだ。従業員数も多く、多くの社員の生活環境を変えることを考慮すれば、必然とも考えられる。したがって、基本的には費用対効果が見合った中小企業が中心となることは概ね想定の範囲であろう。

また、栃木県から転出した企業の転出先については、「東京都」が4社で最も多かった。以下、「埼玉県」が2社、「群馬県」および「福島県」が各1社となった。一方栃木県に転入した企業の転入元については、最も多かったのが「東京都」の5社、以下、「埼玉県」が2社、「静岡県」、「千葉県」および「岩手県」が各1社となった。転入・転出ともに、東京都との関係が強いようだ。首都直下地震など、東京都内におけるリスクの高まりもあって、企業の東京転出の動きは活発と言えよう。今年に入ってもその傾向は続いており、関東エリアの1都6県で転出が超過しているのは東京都のみである。しかし、前述したように東京から転出した企業の受け皿は、隣接する3県が大半を引き受ける形となっている。改めて北関東3県の本社移転先としてのメリットをアピールしていく必要性を感じる次第だ。

栃木県内企業の転出入動向(2)

売上高規模別 転出入社数

都道府県別 転出入社数

栃木県から「転出」					栃木県へ「転入」					栃木県から「転出」					栃木県へ「転入」				
転出		24年比 (前年同期比)			転入		24年比 (前年同期比)			転出		24年比 (前年同期比)			転入		24年比 (前年同期比)		
社数合計	8	△3			10	△5				社数合計	8	△3			社数合計	10	△5		
1億円未満	3	△2			4	△2				東京都	4	+2			東京都	5	+3		
1億円～ 10億円未満	3	△2			3	△4				埼玉県	2	+1			埼玉県	2	+1		
10億円～ 100億円未満	1	±0			3	+1				群馬県	1	△2			静岡県	1	+1		
100億円以上	1	+1			0	±0				福島県	1	+1			千葉県	1	±0		
															岩手県	1	+1		

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

弊社が「本社移転」をテーマに定点観測を始めて今回が9回目のレポートとなる。栃木県の実勢を見ると、2015年～2024年の過去10年間の累計は、転入228社に対し、転出は199社、29社の転入超過となっている。例えば九州から関東など、長距離の移転をするケースは極めて希であり、話題を『関東』に限定して論じれば、下表参照の通り「東京都」から転出する企業は相変わらず多く、その受け皿が隣接する3県となっている傾向が鮮明であろう。栃木県でも2023年に転入超過18社と急増した記録もあるが、コロナ禍を契機に地方移転の気運は高まりを見せた。しかし、2024年以降になると、その気運は急速に萎み再び首都圏への集中が傾向として現れている。つまりは北関東3県はかやの外・・・という印象である。営業基盤やステークホルダーを考慮すれば、やむを得ない事情も多々あるだろう。一極集中や首都直下地震など、様々なリスクを考えれば「東京を離れる」という選択肢は自然の摂理であるものの、許さない事情もあるということだ。何より、東京というマーケットは極めて魅力的であり、となれば、埼玉、千葉、神奈川あたりで・・・という発想に落ち着くということであろう。

しかし、だからといって北関東が極端に不利な条件となることも考えにくい。圧倒的な自然環境、余裕ある用地準備も可能であり、東京から100km圏という好立地を考慮すれば、北関東に目が向かないという点も不可解だ。アピール不足や受け入れ体制の質など課題も少なくない。要は、「栃木に来て欲しい」という官民上げての意識の醸成なども改善が必要なのかもしれない。

生産年齢人口の減少に比例して、企業数はこれから減少傾向に入る（すでに入っているとも見られる）。この傾向は、加速度的に進み、経済成長戦略という観点に立てば、非常に厳しい環境になる。企業数を減らさないためには、起業するか、転入企業を増やす以外にない。今回の半年間で2社の増加・・・という結果を踏まえれば、具体的な本社誘致施策の立案は急務であることが分かるだろう。

1都6県 本社移転状況

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
茨城県	17	18	+1
栃木県	8	10	+2
群馬県	14	14	±0
埼玉県	90	110	+20
千葉県	62	72	+10
東京都	334	309	△25
神奈川県	97	142	+45